

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名		技術管理事務			
所管部局	都市建設部	部局長名	海治 甲太郎	予算事業名	職員給与費
所管部署	技術監理課	所属長名	前田 交二	予算事業科目(平成25年度)	010801010401

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	99	その他の行政経費及び一般行政経費	施策取組方針	その他の行政経費及び一般行政経費	
政策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			
施策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			

2 事業の根拠・性格

		法定受託事務
法律・政令・省令	会計法, 地方自治法, 品確法	
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市契約規則, 高知市請負工事監督実施要領, その他指針等	
その他(計画, 覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	技術職員			
意図	どのような状態にしていくのか	技術の習得と要資格技術者の確保, 適正な積算業務の執行			
手段	事業実施体制等	積極的な災害派遣, 技術職員の現場研修, 資格技術の取得支援, 設計積算業務のチェック体制の確立	事業開始年度	平成20年度	
			事業終了年度	-	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	○研修計画に基づき, 各自目的意識を持って講習会や研修会への参加支援 ○初任者土木技術職員に対する測量・設計・積算及び現場管理業務 ○技術職員の工事の品質確保向上へのモチベーションアップのための工事完成検査への臨場			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A				
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標						
		実績						
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)						
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0		0
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	28,800	21,600	22,200	22,200		
		正規職員 (千円)	28,800	21,600	22,200	22,200		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	4.00	3.00	3.00	3.00		
		正規職員 (人)	4.00	3.00	3.00	3.00		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		28,800	21,600	22,200	22,200			
市民1人当たりコスト (円)		85	64	66				
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

本市では、現在、技術職員の技術力の継承が大きな課題となっており、研修による個人的な技術の研鑽のみならず、各職場でも知識と経験を融合した勉強会等を積極的に行い、日常業務の中で技術力の向上につながる環境整備を図る必要がある。本事業においては、定量的な成果指標を明示することは困難だが、技術力の継承の観点からは重要な業務である。また、研修成果は現れるに時間がかかるため、研修が目的とならないよう、日常業務の中で研修内容を振り返り、研修の目的や意義を再確認し、技術力の向上のため、何が必要なのか考えていく必要がある。

(24年度研修 28件 35名)

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	「2011高知市総合計画」の実現のため、6つの「環」を施策の大綱として定めている。このなかで、技術職員は、それぞれの役割を受け持っており、特にハード部分に関する「共生の環」と「まちの環」の施策を実現するため重要である。 また、技術職員が地元への事業説明に際し、多様な市民ニーズに公平で的確に対応していくためには、技術的に客観的・具体的な説明が必要となる。 このような状況において、技術力の向上が必要となっている。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	初任技術者及び初級技術者の技術力向上を図るため、測量・設計・積算業務と現場管理業務を実施しており、実際にこれらの業務を通じて、些細なことが重要な内容であると気づかすことができている。 また、公共事業費が大幅に削減し、大規模で技術力を要する技術職員として一度はやってみたい工事が少なくなり、技術職員のモチベーション低下を避けるため、大規模工事や特殊工事の中間検査や完成検査に臨場させて技術力の向上とモチベーションアップを図っていく。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	職員定数適正化に伴い技術職員が減少するなか、災害対応やリスク管理上技術職員は不可欠であり、アウトソーシングはできない。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	技術職員の技術力向上を図るものであり、受益者の偏りや負担の適正化といった視点には馴染まない。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	20.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	1次評価のとおり
<input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項